

日野青い鳥福祉会役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人日野青い鳥福祉会(以下「この法人」という。)の定款第八条及び第二一条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬及び費用弁償(以下「報酬等」という。)に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条

(1)本規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

(2)常勤役員とは、役員のうちこの法人を主たる勤務場所とするものをいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。

(3)非常勤役員とは、役員のうち常勤役員以外の者をいう。

(4)評議員とは、定款第5条に基づきおかれる者をいう。

(5)報酬とは、社会福祉法第45条の35第1項で定める報酬、賞与その他職務執行の対価として支払われるものである。

(6)費用とは、職務執行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 この法人は、役員に職務執行の対価として報酬を支払うことができる。

2 評議員には、定款第八条で定める金額の範囲内で、報酬を支払うことができる。

3 常勤理事で使用者としての立場を有する者に対しては、報酬は支給しない。ただし正規の勤務時間外に開催される理事会等に参加した場合は、非常勤理事に準じて報酬を支給する。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間 400万円以内とする。

2 この法人の全監事の報酬総額は、年間 20万円以内とする。

3 この法人の常勤理事の報酬月額、別表第1「常勤理事俸給表」に定めるとおりとする。

4 各々の非常勤理事の報酬月額は、常勤理事俸給表のうちから、評議員会の承認を得て決めるものとする。

5 非常勤理事に対する報酬は、別記1「非常勤理事の報酬」に定める額とする。

6 各々の監事の報酬月額は「常勤理事俸給表」及び「非常勤理事の報酬」を勘案して、評議員会において決めるものとする。

(費用弁償)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は通勤費支給基準に準ずる。

3 役員及び評議員には、出張に要する旅費(宿泊費含む)を出張旅費基準に準じて出張費として支給することができる。

(報酬等の支給日)

第6条 常勤役員の報酬等(旅費を除く)は、毎月15日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝祭日に当たる場合は、翌営業日に支払うものとする。

2 非常勤役員及び常勤役員の旅費は、必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第7条 報酬は通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条に定める報酬等の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行う。

(補足)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

この規程は、平成29年4月1日より施行する。

別表 1 常勤理事俸給表

	月額(円)
1	200,000
2	250,000
3	300,000

別記 1 非常勤役員の報酬

名称	報酬
理事会出席報酬	3,000 円 (※)
評議員会出席報酬	3,000 円 (※)
理事会、評議員会出席交通費	2,000 円

※上記の額に源泉徴収税額による課税額を加算した額を報酬額とする

別記 2

名称	報酬
監事監査指導報酬	8,000 円 (※)
交通費	2,000 円

※上記の額に源泉徴収税額による課税額を加算した額を報酬額とする

名称	報酬
理事業務報酬	3,000 円 (※)
交通費	2,000 円

※上記の額に源泉徴収税額による課税額を加算した額を報酬額とする